

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

URL

2019年8月9日

大王製紙株式会社 上場会社名

上場取引所 東

コード番号 3880

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義

代

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 井川 準一

(TEL) 03 - 6856 - 7513

四半期報告書提出予定日

2019年8月9日

配当支払開始予定日

https://www.daio-paper.co.jp

四半期決算補足説明資料作成の有無

:有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1030)						V1 In I I I I I I I I I I I I		
売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	130, 524	1. 3	4, 892	11. 6	4, 777	27. 2	2, 284	30. 4
2019年3月期第1四半期	128, 889	3. 2	4, 383	483. 5	3, 757	_	1, 751	119. 7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 2,545百万円(321.0%) 2019年3月期第1四半期 605百万円(130.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	15. 21	13. 69
2019年3月期第1四半期	12. 01	10. 48

(注) 2019年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「一」と記載していま す。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	741, 259	201, 062	25. 3
2019年3月期	745, 866	199, 339	24. 9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 187,333百万円 2019年3月期 185,602百万円

2. 配当の状況

		L-00=							
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	슴計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭				
2019年3月期	_	5. 00	_	5. 50	10. 50				
2020年3月期	_								
2020年3月期(予想)		5. 00	_	5. 50	10. 50				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	270, 000	4. 8	10, 000	26. 9	8, 500	26. 7	4, 000	△10.5	26. 65
通期	560, 000	4. 9	20, 000	65. 0	17, 000	72. 7	9, 000	91.6	59. 96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

④ 修正再表示

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	153, 713, 191株	2019年3月期	153, 713, 191株
2020年3月期1Q	3, 620, 390株	2019年3月期	3, 620, 340株
2020年3月期1Q	150, 092, 818株	2019年3月期1Q	145, 768, 251株

: 無

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。 https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)) 経営成績に関する説明	2
(2)) 財政状態に関する説明	3
(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1))四半期連結貸借対照表	5
(2)) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
(3))四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
	(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費を背景に好調に推移しましたが、米中貿易摩擦や中東情勢の緊張の高まり等への懸念が広がりました。国内経済においても、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善により緩やかな回復となりましたが、消費税率引き上げの影響や米中貿易摩擦の長期化による影響等により、先行きは不透明な状況です。

このような状況の中で、当社グループは第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」 (2018年5月31日発表) の2年目を迎え、2020年度の経営目標達成に向けて、急激な外部環境変化に対応可能な強靭な企業体質への革進を図るとともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略に全社一丸となって取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の紙・板紙事業については、新聞、出版物等の発行部数減や電子媒体への移行によるメディア用途の紙の内需減少に対し、柔軟に生産品種を変更できる三島工場の特徴を活かし、生産品種の最適化の取組みを進めるとともに、前年度の印刷用紙や板紙等に続き、情報用紙の価格修正の浸透に取り組みました。また、脱プラスチック需要の高まりに合わせてクラフト紙の拡販に取り組むとともに、環境に配慮したプラスチック代替素材として「エリプラペーパー」を新たに上市しました。

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業については、大人用紙おむつ、フェミニンケア用品、ベビー用紙おむつ 等の吸収体製品において、生活者の要望を採り入れたリニューアル品を連続して市場に投入しました。また、衛生 用紙においては、昨年より原燃料価格及び物流コストが高騰していることに対し、同カテゴリーのトップメーカー として6月より価格修正に取り組みました。海外事業については、進出国においてベビー用紙おむつの販売で築い た各国でのブランド力を活かし、高付加価値トイレットやフェミニンケア用品、ウェットワイプ、大人用紙おむつ 等の多品種販売を引き続き進めました。

これらの取組みの結果、会社全体の連結営業利益については、期首の計画通りではあるもののホーム&パーソナルケア事業では減益となりましたが、紙・板紙事業での増益でカバーしたことで、前年同四半期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高130,524百万円 (前年同四半期比1.3%増)営業利益4,892百万円 (前年同四半期比11.6%増)経常利益4,777百万円 (前年同四半期比27.2%増)親会社株主に帰属する
四半期純利益2,284百万円 (前年同四半期比30.4%増)

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙・板紙

売上高79,494百万円 (前年同四半期比3.6%増)セグメント利益4,695百万円 (前年同四半期比94.8%増)

新聞用紙は、新聞の発行部数及び頁数の減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙(新聞用紙を除く)は、チラシ、出版物等の印刷用紙の需要減少が進んだことから販売数量は前年同四半期を下回りましたが、卸商業態への平判品の拡販等による販売構成を改善する取組みが着実に進んでいること、及び価格修正が浸透したことにより販売金額は前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、当第1四半期連結累計期間では天候不順により飲料分野の需要が低迷したほか、青果物の荷動きが低調だったこと等を受けて販売数量は前年同四半期を下回りましたが、価格修正が浸透したことで販売金額は前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、チップ、古紙、石炭等の原燃料価格の高騰等によるコストアップを、難処理古紙の回収と利用の拡大及び洋紙等の価格修正の浸透により吸収したことで、前年同四半期を上回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高45,593百万円 (前年同四半期比3.3%減)セグメント利益319百万円 (前年同四半期比82.5%減)

国内事業の商品カテゴリー毎の状況は次のとおりです。

衛生用紙は、2018年10月に稼動した川之江工場での生産が順調に推移しており、長尺トイレット、保湿ティシュー等の高付加価値品を中心に安定供給できる体制を整えて拡販を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、新商品「アテント 背モレ・横モレも防ぐ うす型スーパーフィットテープ式」と、初めてパッドを使う人にも安心のワイド形状の「アテント 長時間モレ安心パッド」を発売し、新規ユーザーを獲得できたこと、及び業務ルートの新規獲得が堅調に推移したことにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。なお、情報提供ツール「アテント排泄ケア支援アプリ」により、病院から在宅までを包括した排泄ケアの提案を通して地域包括ケアシステムの推進に取り組んだことも拡販に寄与しました。

フェミニンケア用品は、「ナチュラ さら肌さらり」のラインナップ拡充とリニューアルの効果もあり、成長している吸水ライナー市場での配荷拡大・売上伸長により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、赤ちゃんの体型によりフィットする形状へのリニューアルを実施し好評を得られたものの、少子化による市場縮小の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

ウェットワイプは、「キレキラ!」シリーズ及び除菌ウェット商品の販売が引き続き好調に推移し、販売 数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業については、タイ・ロシア・韓国におけるベビー用紙おむつの販売減少が主要因となり、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。中国では、ECセールで買い溜めをする消費者が増加傾向にあり、過去最高の販売を達成した昨年のECセールのイベント「独身の日」(11月11日)により増加した家庭内在庫を、当第1四半期連結累計期間に消費者が優先して消費したことによる影響はありましたが、計画通り好調に推移しています。タイでは、他社攻勢に対して年初に販売促進企画を増加させて対応しましたが、主要代理店及び販売店で基準在庫数量の見直しがあり、ロシアでは、商流変更に伴う在庫調整の影響を受けたことで、一時的に販売が減少しました。これに対し、ベビー用紙おむつ以外のカテゴリーについては、タイの生理用品、中国の紙製品、台湾の生理用品及び大人用紙おむつで拡販が進んでおり、多品種販売による複合事業化は軌道に乗りつつあります。また昨年、代理店政策を見直したインドネシアでは、新規商流の構築に係る諸経費の一部が当第1四半期連結累計期間にずれ込んだ影響はありましたが、新たな流通体制と販売政策は機能しており、収益体質の確立に向けて更に取組みを加速させています。

セグメント利益は、期首の計画値は上回ったものの、国内事業での物流コストの上昇及び海外事業での販売促進費用の増加等により、前年同四半期を下回りました。

③ その他

売上高

5,437百万円 (前年同四半期比 8.2%增)

セグメント損失(△)

△134百万円 (前年同四半期は141百万円の利益)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、機械事業の受注減等の影響により、セグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ4,607百万円減少し、741,259百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ6,330百万円減少し、540,197百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,723百万円増加し、201,062百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇し、25.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月17日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。詳細については、2019年8月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2020年3月期第2四半期累計期間(2019年4月1日~2019年9月30日)連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	270, 000	7,000	5, 500	2, 500	16. 66
今回発表予想 (B)	270, 000	10,000	8, 500	4,000	26. 65
増 減 額 (B-A)	_	3,000	3,000	1, 500	
増 減 率 (%)	_	42. 9	54. 5	60.0	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2019年3月期第2四半期)	257, 684	7, 881	6, 708	4, 471	30. 57

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106, 548	98, 093
受取手形及び売掛金	96, 915	95, 428
電子記録債権	12, 174	12, 764
たな卸資産	76, 695	81, 588
その他	7, 380	5, 570
貸倒引当金	△62	△62
流動資産合計	299, 650	293, 381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81, 713	81, 040
機械装置及び運搬具(純額)	135, 585	135, 061
土地	80, 468	80, 486
その他(純額)	39, 940	43, 095
有形固定資産合計	337, 706	339, 682
無形固定資産		
のれん	43, 553	42, 664
その他	11, 685	11, 931
無形固定資産合計	55, 238	54, 595
投資その他の資産	53, 020	53, 367
固定資産合計	445, 964	447, 644
繰延資産	252	234
資産合計	745, 866	741, 259

(単	付	•	百万	円)
\—	-/-	•		1 1/

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58, 774	59, 852
短期借入金	19, 222	19, 197
1年内返済予定の長期借入金	49, 839	74, 370
未払法人税等	2, 250	2,075
引当金	4, 991	2, 579
その他	42, 741	47, 296
流動負債合計	177, 817	205, 369
固定負債		
社債	60, 300	60, 300
転換社債型新株予約権付社債	23, 745	23, 739
長期借入金	250, 755	215, 999
退職給付に係る負債	22, 060	22, 757
引当金	406	396
その他	11, 444	11, 637
固定負債合計	368, 710	334, 828
負債合計	546, 527	540, 197
純資産の部		
株主資本		
資本金	42, 859	42, 859
資本剰余金	42, 968	42, 968
利益剰余金	99, 189	100, 650
自己株式	△2,910	△2, 910
株主資本合計	182, 106	183, 567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9, 051	8, 759
繰延ヘッジ損益	△20	△109
為替換算調整勘定	△6, 089	△5, 461
退職給付に係る調整累計額	554	577
その他の包括利益累計額合計	3, 496	3, 766
非支配株主持分	13, 737	13, 729
純資産合計	199, 339	201, 062
負債純資産合計	745, 866	741, 259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	128, 889	130, 524
売上原価	98, 259	99, 869
売上総利益	30, 630	30, 655
販売費及び一般管理費	26, 247	25, 763
営業利益	4, 383	4, 892
営業外収益		
受取利息	52	41
受取配当金	263	300
受取保険金	2	393
補助金収入	207	111
その他	369	486
営業外収益合計	893	1, 331
営業外費用		
支払利息	737	810
その他	782	636
営業外費用合計	1, 519	1, 446
経常利益	3, 757	4, 777
特別利益		
固定資産売却益	5	4
国庫補助金	162	_
受取保険金	47	4
その他	4	0
特別利益合計	218	8
特別損失		
固定資産除売却損	89	134
減損損失	773	2
災害による損失	32	117
早期退職費用	_	238
その他	177	17
特別損失合計	1,071	508
税金等調整前四半期純利益	2, 904	4, 277
法人税、住民税及び事業税	1, 993	1, 692
法人税等調整額	△882	297
法人税等合計	1, 111	1, 989
四半期純利益	1, 793	2, 288
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 751	2, 284

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1, 793	2, 288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	△334
繰延ヘッジ損益	84	△89
為替換算調整勘定	△1,841	657
退職給付に係る調整額	100	23
その他の包括利益合計	△1, 188	257
四半期包括利益	605	2, 545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932	2, 554
非支配株主に係る四半期包括利益	△327	$\triangle 9$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

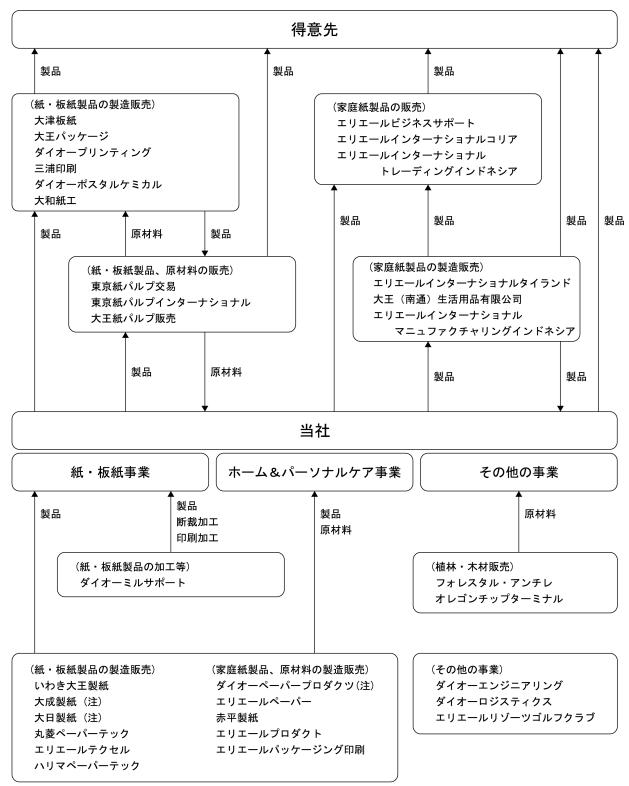
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) 該当事項はありません。

事業系統図は次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社

32社



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙、大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					四半期連結	
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	76, 698	47, 166	123, 864	5, 025	128, 889	_	128, 889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4, 797	811	5, 608	15, 004	20, 612	△20, 612	_
計	81, 495	47, 977	129, 472	20, 029	149, 501	△20, 612	128, 889
セグメント利益	2, 411	1,820	4, 231	141	4, 372	11	4, 383

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。
 - 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					四半期連結	
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	79, 494	45, 593	125, 087	5, 437	130, 524	_	130, 524
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5, 289	762	6, 051	15, 648	21, 699	△21, 699	_
計	84, 783	46, 355	131, 138	21, 085	152, 223	△21, 699	130, 524
セグメント利益又は損失 (△)	4, 695	319	5, 014	△134	4, 880	12	4, 892

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。